

建設企業の入札行動特性から見る指名制度の評価

○徳島大学大学院 正会員 森本恵美, 徳島大学大学院 (地域創成センター併任) 正会員 滑川達

1. 背景及び目的

我が国の建設投資は、厳しい財政事情を受け、縮小が続いている。少子高齢化社会をむかえ、福祉に対する財政上の支出が、さらに増え続けると考えられることから、今後の建設投資大幅増加は考えにくい。加えて、相次ぐ公共工事入札をめぐる不正事件の発覚は、建設産業にかかわる民間企業、官公庁に対する国民の疑惑と不信を招いた。そして、2005年5月、国土交通省直轄の鋼橋上部工事にかかわる官製談合事件を契機に、恣意性を排除し、客観性を重視した「一般競争入札+総合評価方式」への転換がはかられた。言い換えれば、この変化は、指名競争入札を中心とした受発注者間相互の信頼にもとづく見えにくいシステムから、総合評価方式という価格・品質に対する数値的評価と、一般競争入札という客観性を重視したわかりやすいシステムへの転換ともいえる。しかし、長らく建設投資は、地域間格差是正の役割を担ってきており¹⁾、現在でも重要な基幹産業である。そのため急激な入札制度の大転換が、地方建設産業にどのような問題や歪を起こす可能性があるのかという視点からの検討が必要であるにもかかわらず、公に議論されることは少ない。また、冷静な議論のもととなる定量分析を行った既存研究は極端に不足しているのが現状である。

以上のような認識のもと、本研究では制度改革の影響により、受注低下傾向にある企業群の顕著な特徴・特性から、入札制度改革の影響による企業の受注実績の変化及び建設産業に与えた影響の確認をおこない、指名制度が担っていた役割の知見を得ることを目的としている。

2. 比較企業群の設定

本分析では、制度変化の影響部分を浮き上がらせることを目的としている。その為、全ての案件が一般競争入札+総合評価方式に移行した四国地方整備局における2006年度の工事結果情報を対象に分析を行う。対象企業抽出には、2002~2004年度の各企業の被指名回数を用いた。これは我々のこれまでの研究に於いて入札結果情報から得られる定量化されたデータの中で、工事成績評定と最も論理的整合性が高いものは、受注企業の被指名回数であるとの結果を得ている事による²⁾。つまり、指名競争入札制度が創出した「好循環」の表れであると捉えており、指名回数が多い=発注者の期待度が高い事を意味している。

なお、表-1に示すように、分析対象はごく少数のサンプルに基づく考察となる。また、実際の入札を行っていること自体、有資格者登録している企業(2007.4.1現在 37,595社)の上位に位置するのではないかと、そのような比較的恵まれた企業の結果を持って傾向を把握したとして、それが四国地方整備局工事市場の傾向だと言えるのか、といった意見があることも十分に認識している。しかし、このような分析手法の試

行と結果考察を通して、今後の知見を得るための分析を行おうというのが本研究のスタンスである。

表-1 分析対象企業群の設定

企業群	数	定義
低下傾向	30	変化率=<-0.3, 2006年度落札数-2002年度落札数<-1
維持傾向	10	変化率=<0.3, 2006年度落札数-2002年度落札数<+1
増加傾向	66	上記以外

前提条件:02-04年度平均被指名回数が4回以上、2002年度に2回以上落札した企業を抽出
2006年度に入札参加実績のある企業の落札回数から、落札(受注)回数変化率を算出し、企業群を設定

$$\text{変化率} = \frac{(\text{2006年度落札回数} - \text{2002年度落札回数})}{\text{2002年度落札回数}} \quad (1.1)$$

3. 企業群の比較分析

前提条件から抽出した企業は、指名期に一定以上の評価を受けていた。また、建設投資縮小の影響を受け、2006年度までに、四国地方整備局工事市場から姿を消したのは、工事成績評定実績は低下傾向企業群とほぼ同じであるが、被指名回数が少なく、空間的入札行動範囲の狭い企業であることが分かっている。その上で、表-1に示す企業群の比較を①入札参加回数②入札事務所数③入札距離④落札確率の特性値を用いて行った。まず、企業の入札行動を示す①入札参加回数の比較では、全ての企業群が一般期に入札参加回数を減少させていた。特に低下傾向企業群は、入札参加回数を半分程度に減少させていた。空間的入札行動を示す②入札事務所数の比較(図-1)では、全ての企業群が事務所数を減少させた。増加傾向企業群を除く他の2群の減少は大きく入札行動の消極化が伺える。同様に空間的入札行動を示す③入札距離の比較では、指名期と一般期での変化はほとんど無いが、低下傾向企業群の入札距離が大きい。受注実績を示す④落札確率(図-2)は、低下傾向企業群のみが一般期に於いて減少していた。

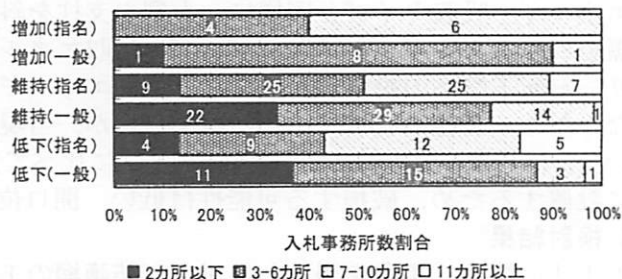


図-1 入札事務所数による企業群の比較

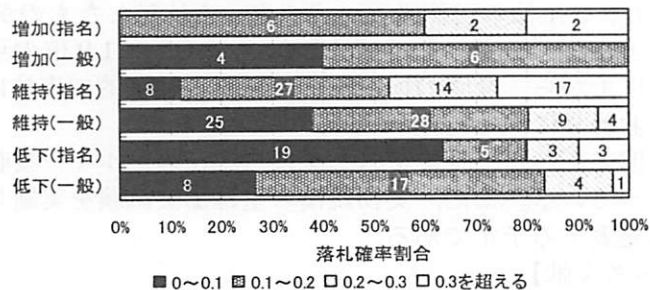


図-2 落札確率による企業群の比較

本分析で用いた企業群は、式(1.1)からも明らかなように一般期の受注実績に基づいている。①～④の企業の行動変化が工事結果（工事成績評定）とどのような関係にあるかを確認する。図-3 に示すのは、企業群の工事成績評定分布割合である。指名期から一般期に入り、全ての企業群で、工事成績評定の低下が見られる。また、維持傾向企業群、低下傾向企業群では、「評点なし」の企業が現れた。これらの多くの企業は、受注できなかったか、受注工事が 500 万円未満であったと思われる。また、表-2、表-3 に示す F 検定、t 検定から、指名期には、維持傾向企業群は、低下傾向企業群との間に統計的に有意な差があり、増加傾向企業群との間に統計的に有意な差はなかったが、一般期には維持傾向企業群と低下傾向企業群の間の統計的有意差が無くなり、増加傾向企業群との間に統計的有意差が生まれている。総合評価方式では、簡易型を含め工事の特性に応じた評価項目が示されており占める割合が、設定されており、その点数配分も必ずしも工事成績に偏ったものではない。しかし、工事成績実績 75 点周辺を境界に、受注実績の 2 極化が生じてきている兆しが見られた。

75 点を超える工事成績評定実績を有する企業群とは、図-3 に示すように平均点よりもさらに高い平均点を取ることに出来た企業である。表-4 に示すように、75 点とは、2002～2006 年度において工事成績評定を得た全ての企業 1553 社の 80%Tile に位置する。今後、一般期に得たこの工事成績評定実績が、評価対象に加わることにより、工事受注実績の差はさらに大きくなっていくと考えられる。

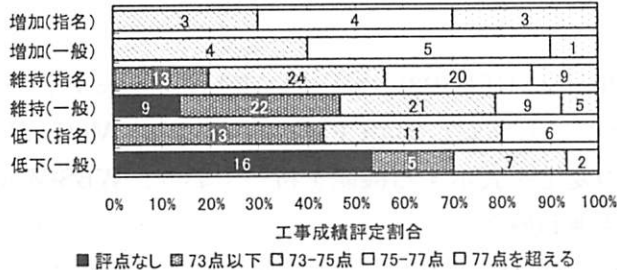


図-3 企業群の工事成績評定実績(平均)の変化

表-2 指名期工事成績実績の検定

指名期		F検定		
t検定		低下傾向	維持傾向	増加傾向
	低下傾向		0.4155	0.4575
	維持傾向	0.011*		0.8022
	増加傾向	0.0003**	0.109	

表-3 一般期工事成績実績の検定

一般期		F検定		
t検定		低下傾向	維持傾向	増加傾向
	低下傾向		0.7172	0.1189
	維持傾向	0.5471		0.0473*
	増加傾向	0.0047**	0.0131*	

表-4 パーセンタイル毎企業別工事成績評定実績(平均)

パーセンタイル	10	20	30	40	50	60	70	80	90
企業別工事成績評定平均	65.9	71.0	72.0	72.6	73.2	73.9	74.4	75.1	76.2

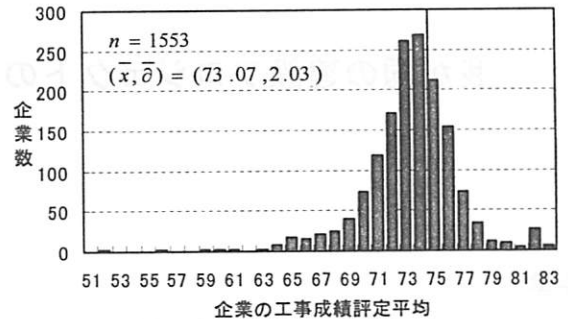


図-4 企業別工事成績評定実績(平均)のヒストグラム

4. 結論

本研究では建設投資縮小下で行われた一般競争入札+総合評価方式への転換期において、維持傾向企業群、増加傾向企業群と低下傾向企業群の比較分析を試みた。そこから、多くの企業が、指名期に比較して入札行動の空間的範囲を縮小していること、低下傾向企業群と維持傾向企業群の差は、工事成績評定のみであったが、一般競争期初年度をすぎた 2006 年度には、その差は縮小している。対して、増加傾向企業群と、維持傾向企業群、低下傾向企業群の差は広がっている事が分かった。これらの事から、企業の受注実績低下の主な原因は、自らの入札行動を消極的にさせた事で、逆に狭い地域内の競争が激化してしまったことに因ると考えられる。総合評価方式のもとでは、そのように、実績の似た企業から、落札者を決定する上では、工事成績評定の微妙な差（1～2 点）が、決定的に強く働いてしまう。このことが、増加傾向企業群と維持傾向企業群の差を拡大し続けており、「地域内一人勝ち構造」を生む危険性がある。指名という行為は、このような過度の集中を分散し、受注機会を配分しながら企業を育成する配慮機能を有していたと考えられる。そのことが、長期的信頼関係を生み、災害対応や地域ボランティアの裏方といった、地域における市民生活の下支えをする役割をごく自然に建設産業が担っていけるように働いていたと考えられる。一方で、建設投資減少という中で適切な配分を可能とするパイが無くなった現在、地域において建設産業が下支えをしてきた社会システムをどのように移行させるのかという広い視点の議論をすべき時に来ている。地方において「一般競争入札+総合評価方式」を導入する場合には、工事成績評定実績に加えて、別の視点が必要となると考えられる。

今後、都道府県レベルにおいて、災害対応の状況等を調査し、これらの企業の受注状況等の現状を把握することが必要である。また、工事成績評定の評価の妥当性には様々な意見がある。評価方法を含めた相対的な価値基準にはさらなる議論が必要であると考えられる。

【参考文献】

- 1) (財) 建設経済研究所, 建設産業の構造と社会への貢献, 大成出版, 建設経済レポート 2007.10, pp.113-116
- 2) 森本, 滑川他, 落札企業の地域性に着目した被指名回数と工事成績評定との関係に関する統計分析, (社)土木学会建設マネジメント研究論文集 Vol.14 2007, pp.263-276
- 3) 総合評価方式活用検討委員会, 公共工事における総合評価方式活用検討委員会報告, 2007.3, pp.15-28